平成 29 年度東京都多摩地域公立図書館大会第2日目 2018 年2月7日

「認知症にやさしい図書館 〜超高齢社会における図書館の役割を考える〜」 参加報告 講演者: 呑海沙織氏(筑波大学図書館情報メディア系) (スライドを使っての講演)

1. はじめに

自己紹介:現在は筑波大学で研究及び教育に携わっているが、10 年前まで大学の図書館で働いていたので、現場も知っている。これまでの取り組みとしては

- (1)2012年に「筑波大学リサーチユニットを立ち上げ、同時に『高齢社会をつなぐ図書館の役割: 高齢者の知的欲求と余暇を受け入れる試み』を出版。
- ・2013 年に「公共図書館を対象とする高齢者サービスについて」のアンケートを実施。 その結果、高齢者サービスを、障がい者サービスとするところ、成人サービスとするところなど、 図書館によって様々であることがわかった。
- (2) シンポジウムを 2013 年 3 月より毎年連続で 3 年行った。また、2015 年 4 月に NHK の視点・ 論点で「図書館と認知症予防」が取り上げられ、「認知症にやさしいまちづくり」に図書館が入っ ていないという声が届くなど、当事者以外への広がりが出てきた。
- (3) 国立国会図書館調査委研究レポート「超高齢社会と図書館」に、①3 つの図書館の事例紹介(例えば都筑区:高齢者が主体的にボランティアとして加わっている)②高齢者を対象として図書館のニーズに関する調査を実施。(ウェブで見ることができる)
- (4)「超高齢社会と図書館研究会」を立ち上げ、認知症にやさしい図書館ガイドラインプロジェクトを立ち上げた。(ガイドラインについては後述)

2. 超高齢社会とは

2.1 用語の整理

高齢者について統一した基準はないが、WHOでは65才以上

	高齢化率*	日本の場合
高齢化社会	7~14%	1970年に 7.1%に
高齢社会	14~21%	1995 年に 14.5%に
超高齢社会	21%以上	2007年に21.5%に

^{*}高齢化率=65 才以上の高齢者人口が総人口に占める割合

2.2 日本における高齢化の現状

- ・ 高齢化率(全国)は、27.3%(2016年10月1日現在)
- 65 歳以上の高齢者人口は 3.459 万人。男性:1,500 万人、女性:1,959 万人
- □ 「65~74 歳人口」(前期高齢者) は 1,768 万人, 13.9%
- □ 「75 歳以上人口」(後期高齢者) は 1,691 万人, 13.3%

2.3 世界における高齢化

・ 高齢化のスピード : 高齢化の倍加年数 (7%が 14%になる所要年数) を比較すると フランス 126 年、スェーデン 85 年、ドイツ 40 年、イギリス 46 年に比べて日本 24 年で、 日本は急速に高齢化が進んだが、社会がそれに追いついていない現状。

- 3. 「高齢者サービス」をとりまく問題
- 3.1 図書館サービスにおける高齢者の位置づけの変化
 - ・1970年以前:無視されるかあるいは隔離された
 - ・1970年代~1980年代: 障がい者サービスの一環として
 - 1980 年代~1990 年代: 障がい者サービスの一部として高齢者サービスを位置づけることについての議論が起こった
 - ・2000年代以降:高齢者サービスとして独立した
- 3.2 高齢者のイメージ

「福祉・保護」: ネガティブなイメージ (非活動的、受動的、消極的)

「生活者・活動者」: ポジティブなイメージ (活動的、能動的、積極的)

- 3.3 主観年齢と暦年齢
- ・年齢が上がるほど暦年齢と主観年齢の差は増大。 高齢者は自分を高齢者と思っていない。
- ・人は主観年齢に沿って行動
- 3.4 高齢者を示す言葉
 - ・高齢者 ・老人 ・お年寄り ・シニア 等あるが、どれもぴったりではない。

4. 高齢者と図書館

4.1 高齢者になったときに利用したい施設等

高齢者になったときに利用したい(65 歳以上には,引き続き/新たに利用したい)施設等「銀行」(84%)/「公共交通」(82%)/「**図書館」(75%)・・・3 位**

「郵便局」(72%)/「温泉・入浴施設」(69%)

「高齢社会のあるべき姿に関する意識調査報告書」(経済広報センター, 2012)

4.2 高齢者になった時に自宅の近くにあった方が良い施設等

高齢者になったときに (65 歳以上は現在), 自宅の近くにあった方がよい施設等 「病院などの医療機関」(86%) /「公共交通」(81%) /「郵便局」(66%)

「銀行」(65%) / 「図書館」(64%) ・・・5 位

「高齢社会のあるべき姿に関する意識調査報告書」(経済広報センター, 2012)

どちらの回答にも生活の必需施設と共に図書館が選ばれていることは特筆すべき結果。

4.3 高齢社会における生涯学習と公共図書館

「長寿社会における生涯学習の在り方について~人生 100 年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」~」(超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会, 2012)

- ・高齢者の学習拠点としての図書館
- ・高齢者の生きがい創出の場としての図書館

「豊かな知識・経験を有する高齢者に活躍してもらえる機会を設定するなど、高齢者の生きがい創出を図る取組を推進していく必要がある。例えば、公民館や高齢者大学における学級講座等における市民講師、図書館における読み聞かせ教室の講師、…以下略。」

- 4.4 高齢者の図書館ニーズ
- (1) 多様な高齢者 (多様化するニーズ、大活字本、楽しみのための読書、ボランティアのための読書、年金生活をきっかけとする生活の見直しなど)
- (2) 図書館への物理的アクセス (駐車場、公共機関、本の重さ、移動を運動として、駅前返却ポスト、宅配サービスとその限界)
- (3) 図書館資料・情報へのアクセス (電子書籍への興味、OPAC の利用、オンライン予約、 大人のための朗読会、大人のための紙芝居)
- (4) 場としての図書館に対するニーズ (知的な空間、安心して過ごせる空間、本を通して生き方や 生活にプラスになるようなコミュニケーションの場、司書との会話、ボランティアの交流・情報交換の場)
- (5) 認知症への高い関心 (一様に高い関心、認知症の人にやさしい本棚の認知度)
- (6) 主体的な社会参加への意欲 (高齢者の声:高齢者にサービスを与えるのではなく、もっと高齢者が参加できることがあればいい、ギブ&テイクで何かしてもらったらお返しをするような関係がいい、高齢者が培ってきたものを披露し、クリエイティブに)

国立国会図書館編「超高齢社会と図書館:生きがいづくりから認知症支援まで」図書館調査リポート,2017.3

5. 認知症と図書館

この関係については、一般的な問題、図書館の職員から見た問題、認知症の人や家族から見た問題が、それぞれにある。

そもそも図書館とは?・・・すべての人が必要な情報や知識、資料を入手しようとした時に、その 選択肢の一つとして図書館を利用する権利が保障されている。

海外に目を転じると・・・認知症の人のための図書館サービスガイドライン発表(IFLA,2014年)

- 5.1 認知症と認知症施策
- (1) 認知症高齢者の割合
- · 2012 年現在, 65 歳以上の約7人に1人(約462万人)→2025年には約5人に1人
- ・ そのうち認知症高齢者またはその予備群は、約4人に1人〔2012年現在〕
- (2) 認知症の社会的費用

年間 14.5 兆円 (2014 年推計、国家予算 103 兆円)

- ① 医療費:1.9 兆円
- ② 介護費:6.4 兆円
- ③ インフォーマルケアコスト(家族等が無償で実施するケアにかかる費用): 6.2 兆円
- *慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室の佐渡充洋助教と厚生労働科学研究の共同研究グループ (2015 年 5 月)
- (3) 新オレンジプラン
- ・ 2015 年 1 月, 厚生労働省が関係省庁と共に策定「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン): 認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて」

 「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。」7つの柱・・・認知症への理解を深めるための普及・ 啓発→図書館が関わる

(4) 地域包括ケアシステム

高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービスを提供する体制。これに図書館がどう関わるか?

図書館は、図書館の特徴と社会教育、文化の観点から(知識、情報を媒介とする社会的基盤。全国に 3300 の拠点。知識・情報の提供。誰でもいつでも。長い歴史。無料など)

- 5.2『認知症のひとのための図書館サービス・ガイドライン』
- · 2007 年発表, IFLA
- ・ 公共図書館サービスは、すべての人々の情報および余暇活動のニーズにこたえることであるに も関わらず、多くの公共図書館が、認知症患者に対する特別なサービスを提供していないこと について、問題提起
- ・ 認知症患者を対象とした図書館資料や図書館サービス等に関するガイドラインを作成
- 5.3 『認知症にやさしい図書館ガイドライン』(2017.10.13.全国図書館大会特別セッションで発表) http://www.slis.tsukuba.ac.jp/~donkai.saori.fw/a-lib/guide01.pdf 構成
- ① ガイドラインの目的
- ② 図書館とは
- ③ 認知症と図書館
- ④ サービスの対象
- ⑤ 認知症を理解することの意味
- ⑥ 認知症の人や家族等とのかかわり方と留意点
- ⑦ 認知症にやさしい図書館の取り組み

このガイドラインの方針は

- 1.ともにつくる: 2017.3.にアイデア出し(いろいろな分野からの 120 人のワークショップで)→ 2007.4~9 ガイドライン案の作成→これで完成ではなく今後も共に作っていく
- 2.進化する: 策定 (Plan) →実行 (Do) →検証(See)

これから・・・2017.10~2018.3.コメント募集 2018.4.~改定作業 10 月ごろ発表

特色:☆ともに ☆双方向(当事者が活躍できるように)

☆すべての人に(認知症の人にやさしい図書館=すべての人にやさしい図書館)
☆①の「目的」にあるように、これは「認知症にやさしい図書館」を目指そうとする図書館
のための指針で指針であり、ガイドラインではない。ローカライズが必要

⑦の 認知症にやさしい図書館の取り組み

認知症にやさしい図書館は、「できるところ」から、下記の取り組みを行います。

- 7.1 地域包括ケアシステムに主体的に関わり、認知症にやさしい地域を支える一員となる。
- 7.2 認知症の人や家族等に資料や情報を提供
- 7.3 認知症の人や家族等にサービスを提供
- 7.4 認知症の人や家族等が過ごしやすい空間を提供
- 7.5 認知症の人の社会参加や生きがい創出の手助けを

☆あらゆる領域との協働、特に当事者との協働が必要。

☆図書館の特性を再考し、認知症にやさしい社会を支えることが必要→ローカライズが必要。 ☆できることから始める。例えば職員が認知症への知識を持つための講習会を開くなど。

6. 超高齢社会における図書館の役割

今ある図書館のリソースを再考。

地域の住民(利用者)と協働する。

(講演は以上)

Q&A

- Q 宅急便に利用には限度があるとの話だが宅配便を使わず、移動図書館を利用すればいいのではないか?
- A. 図書館の人が届けたり、商店街の店が買い物と一緒に届けるという例もある
- Q.認知症の母を介護している父のためにデジタル資料を借りられればいいのだが。
- A.著作権の問題があってまだまだできていない。(例外として札幌では行っている) 学校図書館ではタブレットごと貸し出しているところもある。市民からこういうニーズを図書館にあ げていくのもよい。
- Q.老人学は、アメリカなどでは研究されているが、日本での研究は?
- A、日本では研究はされているが、教育というところはまだあまりなされていない。

(報告:鈴木真佐世、町田の図書館活動をすすめる会会員、2018.2.8)